

平成21年11月27日

「L Pガス販売・勧誘と特定商取引法(マニュアル)」をご購入の皆様へ

(社)エルピーガス協会

消費者庁の「訪問販売の適用除外の解釈」の徹底について(お願い)

当協会発刊の特定商取引法の解説書「L Pガス販売・勧誘と特定商取引法(マニュアル)」をご購入いただきありがとうございました

当協会では、12月1日から施行される特定商取引法がこのL Pガス販売も対象となることから、これまで法令解説書等に従い、行政、関係消費者団体などへ十分確認の上、同テキストの記述や情報提供を行ってきたところです。

その情報提供の中の一つとして、同テキストの中に「1年以上にわたり、L Pガスを継続供給している場合で、同一消費者にガス機器などの関連商品を訪問販売する場合は、訪問販売の適用除外になる」という趣旨の記述が数か所あります。

最近に至り本件について、消費者庁の解釈とL Pガス協会及び関係法律家の解釈が違ふことが判明いたしました。「L Pガスの継続供給は、特定商取引法という取引実績には該当せず(単なる供給契約の履行とみなされる)、継続供給していてもガス機器など別の商品の訪問販売をする場合は、訪問販売の適用除外にならない」との判断になりました。

なお、今回の同法の改正では、都市ガス、電気なども特定商取引法の規制対象となり、L Pガスと同様に継続供給していても適用除外とはならず、規制対象となっています。例えば、都市ガス会社が1年以上継続供給している場合でも当該消費者に別途燃焼機器の訪問販売を行う場合は、L Pガスと同様に適用除外とはならないこととなっています。

つきましては、1年以上のL Pガスを継続供給している消費者に別途ガス機器等を訪問販売する場合は、以下の内容で対応されるようお願いいたします。

(当面の対応)

特定商取引法による訪問販売等の適用除外の有無にかかわらず、12月1日から自社の供給先の消費者にガス機器等を販売する場合は、これまで示した交付書面の例を参考に当該消費者に対して、書面を交付するようお願いいたします。

以上

(担当：業務企画部 齋木、堀江、笠間)